

平成 16 年 9 月期

決 算 短 信(非連結)

平成 16 年 11 月 19 日

会 社 名 太洋物産株式会社

登 録 銘 柄

コード番号 9941

本社所在都道府県

東 京 都

(U R L http://www.taiyo-bussan.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 柏 原 弘

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 総務部長

氏 名 宮 内 敏 雄

T E L (0 3) 5 4 0 2 - 8 1 8 1

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成 16 年 11 月 19 日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成 16 年 12 月 16 日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有 (1 単 元 1,000 株)

1. 16 年 9 月期の業績 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	65,148	2.8	315	32.9	304	21.8
15 年 9 月期	63,397	2.6	471	139.8	389	122.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 9 月期	130	36.8	15 51	-	-	2.0	1.6	0.5
15 年 9 月期	205	70.3	24 54	-	-	3.3	1.9	0.6

- (注)1. 持分法投資損益 16 年 9 月期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 9 月期 8,386,844 株 15 年 9 月期 8,387,200 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 9 月期	6 50	0 00	6 50	54	41.9	0.8
15 年 9 月期	6 50	0 00	6 50	54	26.5	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	19,257	6,481	33.7	772 80
15 年 9 月期	18,528	6,384	34.5	761 30

- (注)1. 期末発行済株式数 16 年 9 月期 8,386,844 株 15 年 9 月期 8,386,844 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月期 1,353 株 15 年 9 月期 1,353 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	527	392	154	202
15 年 9 月期	1,373	659	1,994	483

2. 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	32,000	150	90	0 00	-	-
通 期	62,000	260	150	-	6 50	6 50

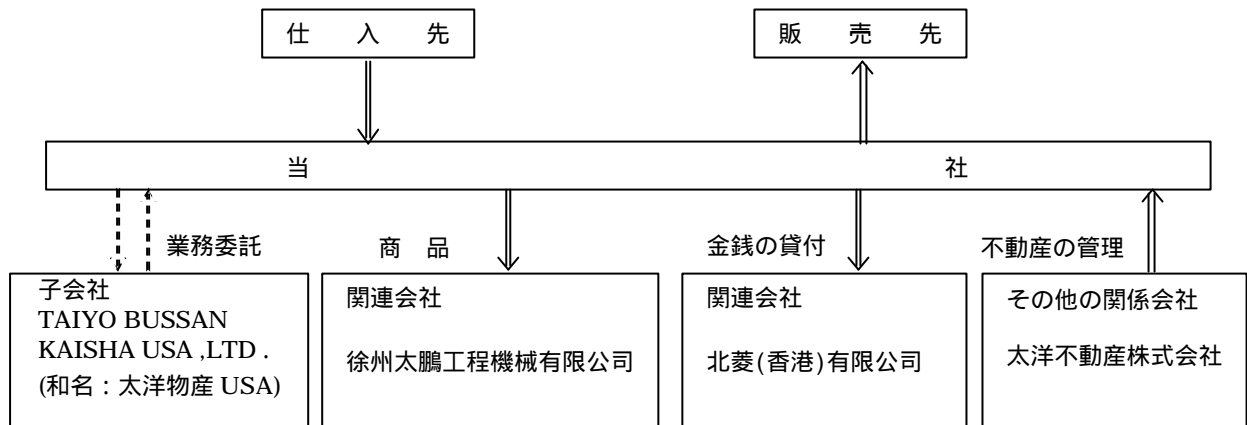
(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 17 円 88 銭 (17 年 9 月 末 の 予 想 期 中 平 均 株 式 数 8,386,844 株 に よ り 算 出 し て お り ま す 。)

当 予 想 に つ き ま し て は 、 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 当 社 で 判 断 し た も の で あ り ま す 。 予 想 に 内 在 す る 様 々 な 不 確 定 要 因 や 外 部 環 境 等 の 変 化 等 に よ り 、 実 際 の 業 績 と 異 な る 可 能 性 が あ り ま す の で ご 承 知 お き く だ さ い 。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社である TAIYO BUSSAN KAISHA USA, LTD.（和名：太洋物産 USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンのもと、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、また新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の利益配当金は、1株当たり6円50銭を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による長期安定的な株式の保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。その中で、投資単位の引き下げについては、「投資家層の拡大」「株式の流動性」に関する有効な施策の一つと認識しております。

投資単位の引き下げに関する施策については、業績や市場の要請等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討したうえで対処していく方針でございます。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、“Only One”すなわち、当社にしかない、当社だけしかできない、機能と役割を果たすことがコアコンピタンスの拡充につながると考え、独自の経営戦略を展開しております。

特定エリアや分野で、最小規模で最大のパフォーマンスをあげる戦略で、専門的なノウハウにスピードと効率を追求した「機動力」を発揮できる体制を確立させてまいります。個々に蓄積されたナレッジを共有できるシステムを整え、広く深い視野を持つスペシャリストを養成し、新たな価値を創造する企業を目指したいと考えております。

「衣」・「食」・「住」という生活全般を網羅するビジネスフィールドで、既存のアイテムや分野別の部門を超えた横断的な取り組みを推進し、機動性溢れる柔軟な対応力と付加価値の創造力を増強してまいります。そして、価値観の多様化・個性化が進む中、ゆとりと豊かさを実感できる生活を実現するために、日常生活から生まれる旺盛なニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

世界経済は総体的には堅調に推移しているものの、原油高や米国経済指標の伸び悩み、中国経済情勢等、景気の先行きに減速懸念が台頭しております。また、国内経済も回復基調にあるものの輸出主導は否めず、今後の世界経済情勢によっては腰折れする懸念もあります。

その中で我が国の企業は、国際競争に打ち勝つために経営体質の強化・改善に努めています。また、社会のニーズ・価値観は刻々と変化し、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化について、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

企業活性化策

専門商社として“Only One”となるべく、以下の4項目を継続して推進してまいります。

イ) 生産性の最大化

当社最大の強みは「少数精鋭」をはじめとする高い効率性です。この効率を「人」・「物」・「金」・「情報」に対して徹底し、「業務効率」・「資金効率」・「利益率」等を向上させ、生産性が最大となるべく努力してまいります。

ロ) 知の拡大再生産

商社の命は「ノウハウ」・「情報」です。創業以来伝承してきたノウハウを、部門を越えて全社員で共有し、専門性を追求いたします。そのためにグループウェアの積極活用・広報プロジェクトによる「情報の活性化」に注力してまいります。

ハ) 機動力の向上

昨今の企業を取り巻く環境では、意思決定のスピードが求められます。急激に変化する経営環境を成長のチャンスとするために、あらゆる局面に即応できる機動力を向上させてまいります。

ニ) 柔軟な組織

セクショナリズムは企業の発展に寄与しません。部門間を越えたプロジェクトやチーム制を推進することでシナジー効果を生み出し、高い専門性を発揮することができます。これにより、柔軟な顧客対応が可能となり、激変する環境変化に対応してまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、全社横断的に各部門から選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

また、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしていく所存です。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値を創造してまいります。

これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

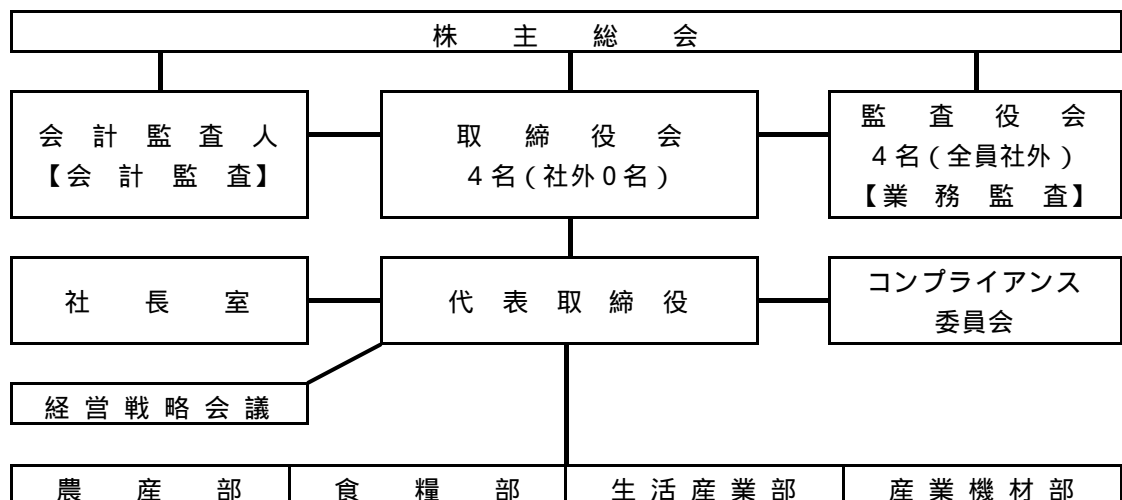
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果すことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、商法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成 16 年 9 月末現在 4 名（全員社外監査役、前期比 1 名増）で構成されており、定期的開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。取締役会は、平成 16 年 9 月末日現在 4 名の取締役で構成されており、月 1 回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。



b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外監査役と当社との間に取引關係その他利害關係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

- ・ 監査機能の強化を図るため、平成 15 年 12 月 18 日開催の定時株主総会において、監査役（社外監査役）を 1 名増員いたしました。
- ・ 取締役会を月 1 回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。また、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・ 監査役会も定期的開催し、また、監査役のうち 2 名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・ 経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間 2 回（各期初）経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・ 「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の業績全般の分析

当事業年度における世界経済は、個人消費が底堅く推移している米国経済やWTO加盟後好調な中国経済を中心として、概ね堅調に推移しました。一方、我が国経済は、企業部門においては、輸出に牽引された製造業における設備投資の増加が寄与し、非製造業の設備投資も増加に転じるなど着実に回復基調にありました。家計部門においても、デフレは依然として解消するに至っていないものの、雇用情勢の改善から個人消費が緩やかに拡大し、回復基調に転じました。しかし、期末にかけて、原油高や米国における各種経済指標の伸び悩み等により、世界的に景気の減速懸念が台頭いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉においては「BSE」、プロイラーにおいては「鳥インフルエンザ」による輸入停止の状況が続き、大豆においては市場価格が乱高下するなど、厳しい環境下にありました。このような環境下、当社は供給者としての役割を果たすために、仕入ルートの拡大や輸取引の推進、経営の効率化を積極的に図りました。

売上高は、前事業年度に比して17億50百万円増加し651億48百万円（前期比2.8%増加）となりました。売上高増加の主な要因は、提案営業による新規顧客開拓及び高付加価値商品の取り扱いの推進、中国を中心とした輸取引の増加や当事業年度においては取扱商品の市場価格が高騰したこと等であり、（事業部門別の状況は、後述 参照）

売上原価は、前事業年度に比して20億94百万円増加し、634億97百万円（前期比3.4%増加）となりました。主な要因は、売上高の増加や市場価格の高騰による仕入単価の上昇、新規事業分野で保有している電子部品等について、販売可能価額を勘案した評価減を実施したことによるものであります。これらにより、原価率は0.6ポイント悪化しておりますが、記述の評価減の影響を除くと前事業年度の原価率とほぼ変化はありません。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して1億88百万円減少し13億35百万円（前期比12.4%減少）となりました。これは主に、洗替の結果、当事業年度に新たな貸倒引当費用の負担が生じなかったことによるものであります。

これらにより、**営業利益**は、前事業年度に比して1億55百万円減少し3億15百万円（前期比32.9%減少）となりました。

営業外損益は、前事業年度に比して70百万円改善し11百万円の費用（純額）となりました。これは主に、当事業年度の為替差損益が前事業年度のマイナスからプラスに転じたことによるものであります。

これらにより、**経常利益**は、前事業年度に比して84百万円減少し3億4百万円（前期比21.8%減少）となりました。

特別損益は、前事業年度に比して14百万円収益（純額）が減少し、3百万円の収益（純額）となりました。これは、主に、前事業年度には固定資産の売却益が計上されていたことによるものであります。

これらの結果、**当期純利益**は前事業年度に比して75百万円減少し、1億30百万円（前期比36.8%減少）となりました。

当事業年度の事業部門別の状況

【農産部】

大豆においては、中国の大量買い付けや 2003-04 穀物年度の世界農産物生産高予想の中で米国産大豆の生産量の大幅な下方修正により、期半ばにかけて海外市況が 16 年ぶりに 10 ドル台に乗せるなど、価格変動の非常に大きな年度でありました。また、食品用大豆（Non-GMO（遺伝子非組み換え）大豆）については、年々作付面積が減少していることから収穫量が減少し、プレミアムが上昇いたしました。その中で当社は、産地農場との契約生産や現地サプライヤーとの密接な関係により、安定した供給を行うことができました。これらにより、取扱数量・売上高ともに伸長させることができました。

菜種においても、油糧種子類の収穫量の減少の影響から市場価格が期半ばにかけて高騰いたしました。前事業年度にあったスポット取引が当事業年度にはなかったため、取扱数量、売上高ともに減少となりました。

この結果、売上高は 246 億 12 百万円（前期比 19 億 97 百万円増、8.8%増）となりました。

【食糧部】

ブロイラーについては、本年 1 月に発生した主要生産国であるタイ・中国・米国における鳥インフルエンザの発生により、ブラジル産のみの供給に限られ、期半ばにかけて市場価格が大幅に上昇いたしました。また、同時期に発生した国内における鳥インフルエンザの影響により、鶏肉の国内消費量が減少いたしました。これらにより、取扱数量・売上高ともに減少となりました。

牛肉についても、主要産地価格が上昇していた中、昨年末に米国での B S E の発生から米国産の輸入停止となり需給バランスが崩れ、期中において市場価格が大幅に上昇いたしました。その中で、豪州産を中心とした供給を積極的に行いましたが、米国産の輸入停止の影響は大きく、取扱数量・売上高ともに減少となりました。

豚肉については、積極的な新規顧客開拓や牛肉・ブロイラーの代替商品としての需要が高まったことにより、売上高を大幅に伸長させることができました。

この結果、売上高は 276 億 22 百万円（前期比 18 億 85 百万円減、6.4%減）となりました。

【生活産業部】

輸出大国から輸入大国に変貌しつつある中国を中心に、海外進出を目論む日本企業とアライアンスを組んで積極的に営業展開した結果、大幅に輸出取引を増加させることができました。特に化学品については、主に塗料原料となるエポキシ樹脂の原料である「ビスフェノール A」を大幅に伸長させることができました。また、強含みの市場価格で推移した鉄鋼関係やサプリメントについても着実に売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は 53 億 78 百万円（前期比 18 億 28 百万円増、51.5%増）となりました。

【産業機材部】

中国では、2008 年の北京でのオリンピック開催や「西部大開発（第 10 次 5 ヵ年計画の支柱プロジェクト）」等によるインフラ整備・建築ラッシュによる旺盛なトラックや建機需要がありました。その中で、中国の自動車メーカー向けのエンジンや車輻部品については大幅に売上高を伸ばすことができました。しかし、期半ばにおいて中国政府による「金融引締め政策」の影響から販売が鈍り、車輻の輸出は前事業年度比減少となりました。

この結果、売上高は 75 億 35 百万円（前期比 1 億 90 百万円減、2.5%減）となりました。

（注）前事業年度まで「食糧部」に計上しておりました「米穀」・「麦」につきましては、当事業年度から「農産部」に計上し、前事業年度の実績を新区分に組み替えて対比しております。

(2) 財政状態

財政状態

(単位：百万円)

	第64期 平成16年9月30日現在	第63期 平成15年9月30日現在	比較増減
総資産	19,257	18,528	728
株主資本	6,481	6,384	96
株主資本比率	33.7%	34.5%	0.8%
1株あたり株主資本	772.80円	761.30円	11.50円

総資産は、前事業年度に比して7億28百万円増加し192億57百万円（前期比3.9%増加）となりました。売上債権については早期回収を図り前事業年度末比6億80百万円減少させ、また、短期貸付金を4億60百万円回収するなど、効率的な資産運用に努めました。しかし、期末時点の商品在庫が9億28百万円増加したこと、輸出に係る前渡金が1億80百万円増加したこと、未収法人税と未収消費税を合計3億94百万円計上したこと、商品先物取引及び為替先物予約についてヘッジ会計を適用したことによるデリバティブ資産を6億51百万円計上したことにより、流動資産が4億24百万円増加しました。また、前事業年度末にあった更生債権等の処理は終結いたしましたでしたが、当事業年度において、条件緩和債権について流動資産から固定資産へ2億59百万円振替処理を行ったことや投資事業組合への出資1億円等により、固定資産が3億4百万円増加しました。

株主資本は、当期純利益が1億30百万円と期初の予定通りの利益を計上することができ、また、その他有価証券評価差額金が20百万円増加いたしました。配当金の支払54百万円により、前事業年度に比して96百万円増加し64億81百万円（前期比1.5%増加）となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	1,373	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	659	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	1,994	1,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	29	37
現金及び現金同等物の増減額	280	1,310	1,029
現金及び現金同等物の期首残高	483	1,793	1,310
現金及び現金同等物の期末残高	202	483	280

	13年9月期	14年9月期	15年9月期	16年9月期
株主資本比率	32.2%	28.9%	34.5%	33.7%
時価ベースの株主資本比率	7.4%	7.4%	10.0%	10.2%
債務償還年数	13.8年	-年	4.7年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	-	40.1	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 14年9月期及び16年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「-」で表示しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を3億8百万円、売掛債権の減少7億48百万円、仕入債務の増加5億24百万円等の収入を計上いたしましたが、棚卸資産の増加9億28百万円、未収消費税等の増加2億72百万円、未払費用の減少2億44百万円、法人税等の支払3億74百万円等の支出により、5億27百万円の支出(前期は13億73百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得31百万円、投資事業組合への出資1億円等による支出がありましたが、有価証券取得・売却による純収支49百万円、短期貸付金の回収4億60百万円等の収入により、3億92百万円の収入(前期は6億59百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純支出1億円、配当金の支払54百万円の支出により、1億54百万円の支出(前期は19億94百万円の支出)となりました。

以上により、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ2億80百万円減少し、2億2百万円となりました。

(3) 平成 17 年 9 月期の見通しについて

当社の主力商品である「ブロイラー」・「牛肉」については、前事業年度と同様に「鳥インフルエンザ」・「BSE」より輸入停止の状況にあります。これら等の事業環境を勘案した通期（中間期）の業績予想は、売上高620億円（320億円） 経常利益2億60百万円（1億50百万円） 当期純利益1億50百万円（90百万円）を予想し、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しております。

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

4.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第64期 平成16年9月30日現在		第63期 平成15年9月30日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	202,330		483,315		280,984
2. 受取手形	376,863		228,302		148,561
3. 売掛金	9,484,418		10,313,814		829,396
4. 有価証券	99,950	1	149,925		49,975
5. たな卸資産	5,938,096		5,009,661		928,434
6. 前渡金	278,784		98,082		180,702
7. 前払費用	37,008		75,192		38,183
8. 未収法人税等	87,982		-		87,982
9. 未収消費税等	306,040		33,717		272,323
10. 短期貸付金	-		460,185		460,185
11. 繰延税金資産	12,339		55,734		43,394
12. デリバティブ資産	651,912		-		651,912
13. 繰延ヘッジ損失	-	4	167,214		167,214
14. その他	16,757		20,446		3,689
貸倒引当金	77,009		104,200		27,191
流動資産合計	17,415,476	90.4	16,991,392	91.7	424,083
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	171,613		179,758		8,145
2. 構築物	1,868		2,353		484
3. 車両運搬具	4,413		6,081		1,668
4. 器具及び備品	43,537		17,360		26,176
5. 土地	429,064		431,564		2,500
有形固定資産合計	650,497	3.4	637,119	3.4	13,377
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	9,157		8,363		794
2. 電話加入権	2,859		2,859		-
無形固定資産合計	12,017	0.1	11,222	0.1	794
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	280,519	1	247,837		32,681
2. 関係会社株式	598		598		-
3. 出資金	5,911		5,911		-
4. 関係会社出資金	39,093		39,093		-
5. 関係会社長期貸付金	49,126		49,215		89
6. 長期営業債権	259,912		-		259,912
7. 破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	-		327,781		327,781
8. 差入保証金	96,768		96,054		714
9. 繰延税金資産	136,790		204,651		67,861
10. その他	340,891		253,508		87,383
貸倒引当金	30,389		335,493		305,104
投資その他の資産合計	1,179,223	6.1	889,159	4.8	290,063
固定資産合計	1,841,738	9.6	1,537,501	8.3	304,236
資産合計	19,257,214	100.0	18,528,894	100.0	728,320

(単位：千円)

区 分	第64期 平成16年9月30日現在		第63期 平成15年9月30日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	875,501		699,429		176,071
2. 買掛金	2,430,181		2,081,374		348,806
3. 短期借入金	6,400,000		6,500,000		100,000
4. 未払金	3,998		1,264		2,734
5. 未払費用	1,610,569		1,855,134		244,564
6. 未払法人税等	-		203,795		203,795
7. 前受金	182,343		13,459		168,884
8. 預り金	55,446		45,618		9,827
9. 繰延ヘッジ利益	651,912		-		651,912
10. デリバティブ負債	-		167,214		167,214
流動負債合計	12,209,952	63.4	11,567,291	62.4	642,661
固定負債					
1. 長期借入金	260,000		260,000		-
2. 退職給付引当金	112,032		102,972		9,060
3. 役員退職引当金	193,438		211,902		18,464
4. その他	425		1,791		1,366
固定負債合計	565,896	2.9	576,667	3.1	10,770
負債合計	12,775,849	66.3	12,143,958	65.5	631,890
(資本の部)					
資本金	1,149,859	6.0	1,149,859	6.2	-
資本剰余金					
資本準備金	1,111,800		1,111,800		-
資本剰余金合計	1,111,800	5.8	1,111,800	6.0	-
利益剰余金					
(1)利益準備金	123,200		123,200		-
(2)任意積立金					
固定資産圧縮積立金	17,356		-		17,356
別途積立金	3,000,000		2,950,000		50,000
(3)当期末処分利益	1,048,206		1,039,942		8,264
利益剰余金合計	4,188,763	21.7	4,113,142	22.2	75,621
その他有価証券評価差額金	31,220	0.2	10,413	0.1	20,807
自己株式	279	0.0	279	0.0	-
資本合計	6,481,364	33.7	6,384,935	34.5	96,429
負債及び資本合計	19,257,214	100.0	18,528,894	100.0	728,320

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日		第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	65,148,488	100.0	63,397,633	100.0	1,750,855
売上原価	63,497,305	97.5	61,402,519	96.9	2,094,785
売上総利益	1,651,183	2.5	1,995,113	3.1	343,930
販売費及び一般管理費	1,335,195	2.0	1,523,912	2.4	188,717
営業利益	315,988	0.5	471,200	0.7	155,212
営業外収益	54,679	0.1	15,316	0.0	39,363
1.受取利息及び受取配当金	7,566		7,071		495
2.その他	47,112		8,244		38,867
営業外費用	66,000	0.1	97,110	0.1	31,109
1.支払利息	44,921		34,240		10,681
2.その他	21,078		62,869		41,791
経常利益	304,667	0.5	389,406	0.6	84,739
特別利益	5,984	0.0	36,953	0.0	30,968
1.貸倒引当金戻入益	5,984		-		5,984
2.固定資産売却益	-		36,953		36,953
特別損失	2,583	0.0	19,529	0.0	16,946
1.貸倒引当金繰入額	-		6,000		6,000
2.会員権評価損	-		13,000		13,000
3.投資有価証券売却損	-		529		529
4.固定資産処分損	2,583		-		2,583
税引前当期純利益	308,068	0.5	406,830	0.6	98,761
法人税、住民税及び事業税	67,000	0.1	283,000	0.4	216,000
過年度法人税等更正額	14,007	0.0	-		14,007
法人税等調整額	96,925	0.1	82,012	0.1	178,937
当期純利益	130,136	0.2	205,842	0.3	75,706
前期繰越利益	918,070		834,099		83,971
当期末処分利益	1,048,206		1,039,942		8,264

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	308,068	406,830	98,761
減価償却費	19,073	17,765	1,307
貸倒引当金の増減額(は減少額)	328,231	366,781	695,012
退職給付引当金の増加額	9,060	16,898	7,837
役員退職引当金の増減額(は減少額)	18,464	8,718	27,183
受取利息及び受取配当金	7,566	7,071	495
支払利息	44,921	34,240	10,681
為替差損益(は益)	8,568	34,369	42,938
固定資産売却益	-	36,953	36,953
固定資産処分損	2,583	-	2,583
会員権評価損	-	13,000	13,000
売上債権の減少額	748,703	682,108	66,595
たな卸資産の増減額(は増加額)	928,434	1,005,243	1,933,678
未収消費税等の増減額(は増加額)	272,323	309,244	581,568
仕入債務の増減額(は減少額)	524,878	579,764	1,104,642
未払費用の増減額(は減少額)	244,564	199,511	444,076
前受金の増減額(は減少額)	168,884	832,165	1,001,050
その他	134,295	76,830	57,465
小計	116,276	1,561,926	1,678,203
利息及び配当金の受取額	8,114	6,542	1,571
利息の支払額	45,043	33,773	11,269
法人税等の支払額	374,267	161,434	212,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,473	1,373,261	1,900,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	149,925	149,905	20
有価証券の取得による支出	99,950	149,925	49,975
短期貸付金の回収による収入	460,185	-	460,185
短期貸付金による支出	-	460,185	460,185
有形固定資産の売却による収入	537	48,781	48,244
有形固定資産の取得による支出	31,411	266,419	235,008
投資有価証券の取得による支出	603	709	106
投資事業組合への出資による支出	100,000	-	100,000
その他	13,656	18,558	4,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,339	659,994	1,052,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	100,000	2,200,000	2,100,000
長期借入金による収入	-	260,000	260,000
配当金の支払額	54,508	54,517	9
自己株式の取得による支出	-	93	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,508	1,994,610	1,840,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,657	29,302	37,960
現金及び現金同等物の増減額	280,984	1,310,647	1,029,662
現金及び現金同等物の期首残高	483,315	1,793,962	1,310,647
現金及び現金同等物の期末残高	202,330	483,315	280,984

(4)利益処分案

(単位：千円)

	第 64 期	第 63 期
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,048,206	1,039,942
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	54,514	54,514
(1株につき6円50銭)		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	17,356
別 途 積 立 金	50,000	50,000
次 期 繰 越 利 益	943,692	918,070

重要な会計方針

期 別 項 目	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、 大豆商品及び菜種商品は個別法による 原価法によっており、その他は個別法に よる低価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、 通貨スワップ取引、 通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p>

期 別 項 目	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 平成16年9月30日現在	第63期 平成15年9月30日現在																		
<p>1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">101,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,227千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,388,197株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額は31,220千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	投資有価証券	101,227千円	合計	101,227千円	普通株式	20,000,000株	普通株式	8,388,197株	<p>1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">49,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,335千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,388,197株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,353株であります。</p> <p>4. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、繰延ヘッジ損失の総額は170,558千円、繰延ヘッジ利益の総額は3,343千円であります。</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額は10,413千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	有価証券	49,975千円	投資有価証券	28,360千円	合計	78,335千円	普通株式	20,000,000株	普通株式	8,388,197株
投資有価証券	101,227千円																		
合計	101,227千円																		
普通株式	20,000,000株																		
普通株式	8,388,197株																		
有価証券	49,975千円																		
投資有価証券	28,360千円																		
合計	78,335千円																		
普通株式	20,000,000株																		
普通株式	8,388,197株																		

(損益計算書関係)

第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>1. たな卸資産の一部について、販売可能価額を勘案した評価損(357,489千円)を計上しております。</p> <p>5. 固定資産処分損は、土地売却損2,350千円、備品除却損233千円であります。</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当期の評価減の総額は1,149千円であります。</p> <p>2. 給与規定の改定に伴い、平成15年4月1日より、従業員賞与は月額給与に含めて支給しております</p> <p>3. 固定資産売却益は、従業員社宅(土地・建物)の売却によるものであります。</p> <p>4. 会員権評価損は、金融商品会計適用に伴う減損処理額であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">202,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	202,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	202,330千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">483,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">483,315千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	483,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	483,315千円
現金及び預金勘定	202,330千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	202,330千円												
現金及び預金勘定	483,315千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	483,315千円												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	第64期 平成16年9月30日現在			第63期 平成15年9月30日現在		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	109,679	149,866	40,186	56,220	74,740	18,520
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	109,679	149,866	40,186	56,220	74,740	18,520
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	1,061	763	298	53,918	43,206	10,711
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,061	763	298	53,918	43,206	10,711
合 計	110,741	150,629	39,887	110,138	117,947	7,808	

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は第63期、第64期ともありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 当事業年度及び前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

第64期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日			第63期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
149,925	-	-	154,571	-	529

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	第64期 平成16年9月30日現在	第63期 平成15年9月30日現在	摘 要
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	
その他有価証券			
割引債	99,950	149,925	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29,890	29,890	
非上場債券	100,000	100,000	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	第64期 平成16年9月30日現在				第63期 平成15年9月30日現在			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	99,950	-	-	-	149,925	-	-	-
合 計	99,950	-	-	-	149,925	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、また、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っていません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連.....商品先物取引 通貨関連.....為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引 金利関連.....金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連.....商品売買に係る予定取引 通貨関連.....外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連.....投資有価証券 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行または商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>(1)商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2)通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3)金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>(1)商品関連 同左</p> <p>(2)通貨関連 同左</p> <p>(3)金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

第64期
自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第64期 平成16年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	368,711
(2) 年金資産 (注)	234,282
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	134,429
(4) 未認識数理計算上の差異	16,632
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	39,028
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	112,032

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産568,652千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第64期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	23,105
(2) 利息費用	5,634
(3) 期待運用収益	3,510
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	317
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	29,040
(7) 退職給付費用	59,528

4. 退職給付債務の計算基礎 (第64期 平成16年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。

第63期
自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は昭和43年7月より定年退職者に対する退職給与の支給の一部について移行しましたが、平成4年7月よりその全額について移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (第63期 平成15年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	375,653
(2) 年金資産 (注)	234,038
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	141,615
(4) 未認識数理計算上の差異	5,961
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	44,604
<hr/>	
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	102,972

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産508,726千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (第63期 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	22,276
(2) 利息費用	6,448
(3) 期待運用収益	3,985
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,790
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	21,088
<hr/>	
(7) 退職給付費用	54,193

4. 退職給付債務の計算基礎 (第63期 平成15年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(税効果会計関係)

第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 12,051千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 288千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 12,339千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職引当金損金算入限度超過額 78,709千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 11,762千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 32,505千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 47,139千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 170,117千円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 11,907千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 21,419千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 33,327千円</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 149,130千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 37,301千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 18,433千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 55,734千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職引当金損金算入限度超過額 86,223千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金損金算入限度超過額 66,846千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金 24,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 46,577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 223,647千円</p> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金 11,907千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金 7,087千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 18,995千円</p> <p>(3) 繰延税金資産の純額 260,386千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 6.89%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 1.36%</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度法人税等 4.55%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2.91%</p> <p style="text-align: right;">57.76%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率 42.05%</p> <p>(調整)</p> <p style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目 5.11%</p> <p style="padding-left: 20px;">住民税均等割 1.03%</p> <p style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.74%</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0.53%</p> <p style="text-align: right;">49.40%</p>
<p>3.</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,805千円減少し、法人税等調整額が7,077千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が271千円それぞれ増加しております。</p>

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第64期(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接45.4%	兼任2人	不動産管理 及び 保険代理業	土地・建物の管理	8,400	未払費用	-
								保険料の支払	124,508	未払費用	-
								備品の売却	387	未収入金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等。
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

第63期(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接45.4%	兼任2人	不動産管理 及び 保険代理業	土地・建物の管理	6,000	未払費用	-
								保険料の支払	130,900	未払費用	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等。
当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1株当たり純資産額	772円80銭	761円30銭
1株当たり当期純利益	15円51銭	24円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる1株当たり当期純利益への影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第64期 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	第63期 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
当期純利益(千円)	130,136	205,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,136	205,842
期中平均株式数(株)	8,386,844	8,387,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.仕入、受注及び販売の状況

前事業年度まで「食糧部」に計上しておりました「米穀」・「麦」につきましては、当事業年度から「農産部」に計上しており、前事業年度の実績を組み替えて対比しております。

(1)商品仕入実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日	
		前年	同期比
農産部		25,213,375	20.5%
食糧部		25,738,060	9.9%
生活産業部		6,158,411	80.7%
産業機材部		7,315,892	2.6%
合計		64,425,740	6.7%

(注)上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位：千円)

事業部別	受注高 第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日		受注残高 第64期 平成16年9月30日現在	
	前年	同期比	前年	同期比
農産部	24,481,425	18.7%	795,000	14.1%
食糧部	28,340,153	3.9%	2,699,013	36.2%
生活産業部	4,919,767	14.0%	382,395	54.5%
産業機材部	6,556,235	20.5%	1,092,384	47.3%
合計	64,297,581	2.6%	4,968,792	14.6%

(注)上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第64期 自：平成15年10月1日 至：平成16年9月30日	
		前年	同期比
農産部		24,612,025	8.8%
食糧部		27,622,249	6.4%
生活産業部		5,378,481	51.5%
産業機材部		7,535,732	2.5%
合計		65,148,488	2.8%

(注)上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

6 . 役 員 の 異 動

(1)新任取締役候補

該当事項はありません。

(2)新任監査役候補

該当事項はありません。

(3)退任予定取締役

該当事項はありません。

(4)退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上